

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県原種センター (長野市松代町大室2417番地3)		代表者	理事長 萩原正明 (長野県農政部長)	
設立根拠	整備法	設立年	昭和62年	県所管部局 (課)	農政部 (農業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和37年、社団法人長野県農業生産改良協会が設立 ・昭和62年、社団法人長野県原種センターとして定款変更認可・設立 ・法定業務である主要農作物の原種生産をはじめ、農作物の優良な原種苗・原種菌及び種苗・種菌の生産等に係る研究開発や遺伝資源の保管等を行い、また県育成品種の種苗等の生産配布を行うことにより、県農政の戦略であるオリジナル品種による県内農業の生産性向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・主要農作物等(水稻・麦・大豆・そば)及び県育成の野菜・花き・果樹等品種の原種苗・種苗の生産配布 ・レタス等野菜の採種生産における国内採種技術の確立 ・県育成品種及び在来品種等の遺伝資源の保管 事業執行状況を示す主な指標 ・主要農作物等原種生産実績(kg) H20: 21,965 H21: 21,365 H22: 20,634 ・主要農作物等種子生産実績(kg) H20: 1,606,312 H21: 1,587,651 H22: 1,553,270 ・野菜等種子配布実績(本) H20: 2,656 H21: 2,193 H22: 2,094 ・きのこ母菌等配布実績(本) H20: 6,248 H21: 6,071 H22: 4,512 ・遺伝資源保管点数(点) H20: 3,685 H21: 3,685 H22: 3,685				
基本財産(円)	1,005,500,000円	うち県の出 捐額(円)	400,000,000円	県出捐率 (%)	39.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県内全市町村100,000,000円・9.9%, J A全農長野他 連合会364,202,000円・36.2%, 県内全J A 83,465,000円・8.3%, 県種苗協組20,000,000円・2.0%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤		1	2	1	2
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		23	22	23	21	
	うち県職員		3	5	4	4	
職員数	常 勤		11	10	11	10	
	うち県職員		0	0	0	0	
常勤職員計			12	12	12	12	
非常勤職員計			23	22	23	21	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	3,044	職員平均年齢	45	職員の平均年収(千円)	4,939

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	223,537	(243,569)	費 受 入 状 況	補助金	11,564	(10,978)
	経常費用(B)	187,078	(195,234)		事業費	11,564	(10,978)
	経常損益(A)-(B)	36,459	(48,335)		運営費	0	(0)
	当期損益	52,426	(63,664)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	79.8	(78.7)	負担金	0	(0)	
	経常比率	127.9	(131.5)	委託料	0	(300)	
	人件費比率	30.8	(28.4)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	18.8	(18.0)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	4.2	(12.5)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	5.2	(4.5)	人件費関係費 用(再掲)	9,921	(9,242)	

民間(NPO含む)との競合状況

・農家への供給を目的とする主要農作物種子及びきのこ母菌・原々種菌の生産は、民間ではほとんど行われていない。また、県育成の野菜等品種の種苗生産配布は、民間では行われていない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度から	・組織再編の実施(5部体制から3部体制へ)	H16.4	・組織再編を実施(5部体制から3部体制へ)
	・主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)の廃止	H16.3	・主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)が廃止
H19年度から	・引き続き事業の効率化を図る		

経営計画等の策定状況

・平成16年3月に「県の外郭団体改革に対する(社)長野県原種センターの対応方策」を策定

情報公開の取組状況

・情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開(H14.4~)
 ・インターネット・ホームページにより事業内容等を公開

公益法人改革への取組状況

・平成23年3月29日開催の通常総会において、「一般社団法人に移行する方向で準備をすすめる」との方針を決定。また、新・新公益法人会計基準に対応した23年度収支予算を承認。
 ・今後のスケジュール(予定) 平成24年3月又は5月:定款の変更案の承認
 平成24年6月~:移行申請
 平成25年4月:移行登記・一般社団法人として発足(移行完了)

監査等結果

・長野県監査委員による財政的援助団体等の監査(平成22年11月24日実施)

指摘事項等:なし

意見:1 財務諸表に対する注記の改善... (1)「3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳」において、特定資産のうち一般正味財産からの充当額は、貸借対照表の一般正味財産の付記である(うち特定資産への充当額)に一致させるよう改善してください。(2)減価償却引当資産のうち定期預金1,000万円について、担保に供している資産として表示してください。
 2 有価証券の運用... 基本財産等の一部を元本保証のない外国債(額面6億円)により運用しているため、購入時からの時価評価差損は平成22年3月末現在2億2,414万円となっています。運用している外国債は、30年満期と長期であり償還時における為替相場(1ドル65円以上に円高が進行した場合)による元本割れのリスクも含まれていますので、市場金利や為替相場の動向等に絶えず留意し適切な対応に努めてください。
 3 事業収入の確保・健全な運営を維持するため、積極的な販売活動の推進や新種・有望品種への取り組みを強化するなど、引き続き事業収入確保に最大限努力を行ってください。
 4 公益法人制度改革への対応... 公益法人制度改革により、平成20年12月1日以降特例民法法人となっています。新制度による移行申請期限は平成25年11月30日ですが、移行する法人形態の決定が遅れていますので、早急に対応してください。

団体の課題等

(団体記載欄) ・野菜等種子について、関係機関との連携を密にしながら既存品種の販売促進や新品種の普及推進に積極的に取り組むなど、事業収入の確保・拡大に努力する。また、直営採種事業への取り組みにより、種子の品質と生産量の向上を図る。	(県記載欄) ・法人制度改革に伴い、一般社団法人へ移行する方針であるが、順調に移行申請できるよう準備を進める必要がある。 ・自ら種苗生産を行うことにより、品質と生産性の向上を図るとともに、経費を削減し、さらに安定した運営を行う必要がある。
・一般社団法人への移行申請にともない、「主要農作物種子共助特別会計」、「同残量等処理共済特別会計」、「園芸種苗共助特別会計」の整備・統合について検討をすすめる。	
・老朽化している遺伝資源保存施設内の空調設備の更新について検討をすすめる。	

【財務の状況】(公益法人用)

団体名: 社団法人 長野県原種センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	273,937	243,569	223,537
	うち基本財産運用益	15,850	18,460	12,352
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	117,665	115,057	108,534
	うち受取補助金等	9,761	10,978	11,564
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	9,761	10,978	11,564
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	223,195	195,234	187,078
	うち事業費	173,330	153,674	149,246
	うち公益事業費	173,330	153,674	149,246
	うち給料手当	41,022	40,145	41,095
	うち管理費	33,726	35,046	35,228
	うち役員報酬	6,088	6,088	6,088
うち給料手当	9,397	9,246	10,471	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	50,742	48,335	36,459	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	22,090	16,469	
経常外費用 (E)	49,970	6,761	502	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	49,970	15,329	15,967	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	772	63,664	52,426	
一般正味財産期首残高 (H)	698,728	699,500	763,164	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	699,500	763,164	815,590	
指定正味財産				
受取補助金等	20,633	97,473	45,102	
うち受取国庫補助金	14,696	5,535	4,175	
うち受取地方公共団体補助金	306	269	49	
当期指定正味財産増減額 (J)	20,633	97,473	45,102	
指定正味財産期首残高 (K)	1,221,949	1,201,316	1,103,843	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	1,201,316	1,103,843	1,058,741	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	19,861	33,809	7,324	
正味財産期首残高 (N)	1,920,677	1,900,816	1,867,007	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,900,816	1,867,007	1,874,331	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	232,927	270,798	305,489
	うち現金預金	173,627	211,370	233,149
	固定資産	1,734,897	1,679,667	1,664,795
	基本財産	943,540	858,430	822,450
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	630,040	744,930	706,950
	特定財産	724,572	743,461	755,994
	うち退職給与引当資産	62,743	68,841	75,663
	うち減価償却引当資産	402,935	428,765	443,723
	その他の固定資産	66,785	77,776	86,351
資産合計	1,967,824	1,950,465	1,970,284	
負債	流動負債	4,264	6,727	12,400
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	3,438	5,922	7,683
	固定負債	62,743	76,731	83,553
	うち長期借入金	0	7,890	7,890
うち退職給与引当金	62,743	68,841	75,663	
負債合計	67,007	83,458	95,953	
正味財産	指定正味財産	1,201,316	1,103,843	1,058,741
	うち基本財産への充当額	943,540	858,430	822,450
	うち特定資産への充当額	257,776	245,413	236,291
	一般正味財産	699,500	763,164	815,590
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	410,523	429,207	444,040	
正味財産合計	1,900,816	1,867,007	1,874,331	
負債及び正味財産合計	1,967,823	1,950,465	1,970,284	